

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

奈良県

人口	1,380,181	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,368,900	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	3,690.94	km ²	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	493,578,569	千円	将来負担比率	160.6	%
歳出総額	486,336,035	千円	グループ	H24 D H25 C H26 C	
実質収支	1,804,058	千円	(年度毎)	H27 C H28 C	
標準財政規模	321,627,164	千円			
地方債現在高	1,111,794,120	千円			

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

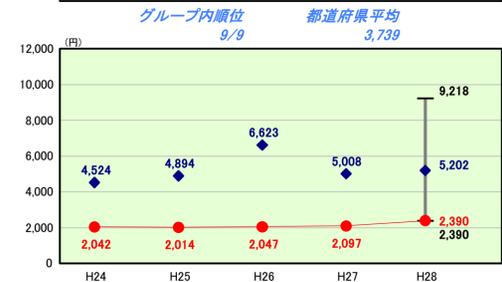
人件費



物件費



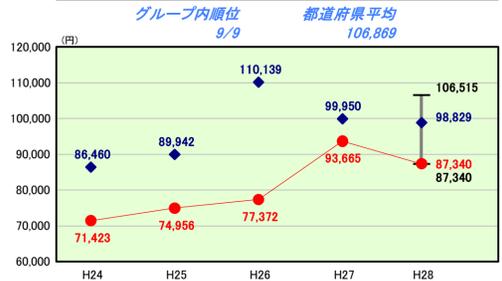
維持補修費



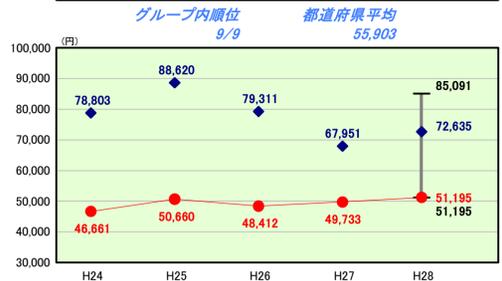
扶助費



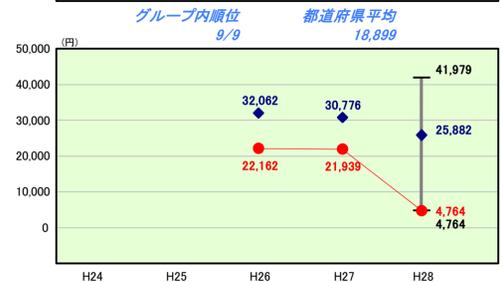
補助費等



普通建設事業費



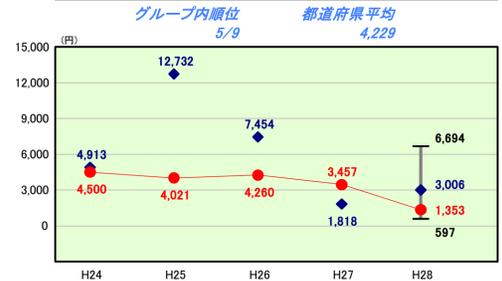
普通建設事業費(うち新規整備)



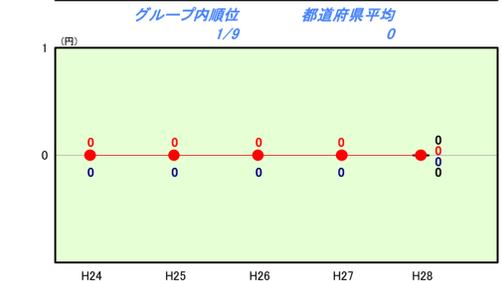
普通建設事業費(うち更新整備)



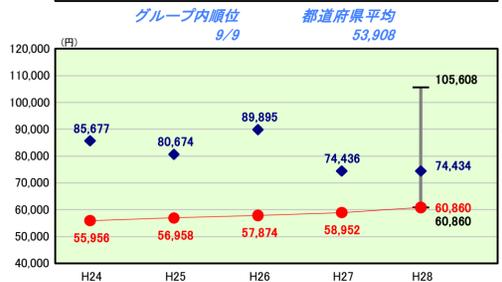
災害復旧事業費



失業対策事業費



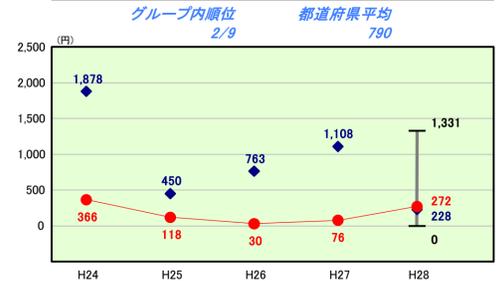
公債費



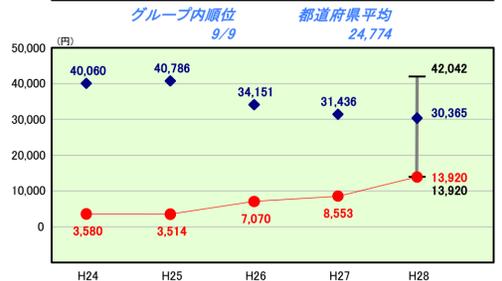
積立金



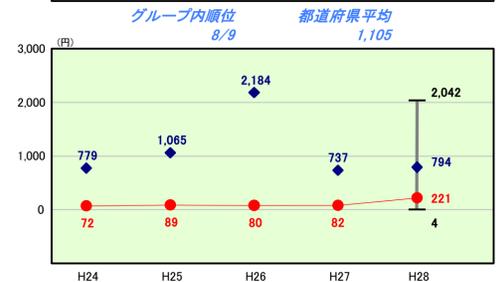
投資及び出資金



貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民1人あたり352千円となっている。
 主な構成項目である人件費は、住民1人あたり105千円となっており、グループ内類似団体と比べて最も低い水準である。これは、人口10万人あたり職員数がグループ内で最も少ないことや、給与の減額措置を現在も継続して実施していること等によるものである。
 物件費は、住民1人あたり12千円となっており、平成27年度に国補正で措置された交付金を活用した事業が終了したことに伴い、減少している。
 普通建設事業費は、住民1人あたり51千円となっており、グループ内では最も低い状況にある。引き続き「選択と集中」の徹底を図り、効率的・効果的な基盤整備を進めていく。
 扶助費は、住民1人あたり11千円となっており、生活保護費が他団体よりも多いこと等から、グループ内平均より高い。公立学校等奨学給付金や精神障害者自立支援医療費負担の支給対象人数の増等により、長期的には増加傾向にある。
 補助費等は、住民1人あたり87千円となっており、県税収入等の減少に伴う市町村への県税交付金等の減や、奈良県林業基金の事業の再生に伴う損失補償の削減等により、前年度よりも減少したものの、社会保障費等の増により、長期的には増加傾向にある。
 災害復旧事業費については、平成23年度の紀伊半島大水害により被災した施設の復旧が平成27年度に完了したことにより、前年度より60.9%減少している。